

「IPA NEWS」はIPAの日々の活動をわかりやすくご紹介する広報誌です。



特集

知らなきゃ、次のアクションも見えてこない！

把握していますか？ 自社の“DXレベル”

- データで読むITの今・未来
DX先行企業は経営視点指標が高い！
- セキュリティのすゝめ 02 〈IEサポート終了による影響と対策〉
2022年6月16日（日本時間）にIEサポートが終了します
- IPAの最新情報をまとめてお届け！
Hot & New Topics
- 目指せ！ 情報処理のエキスパート!!
国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～



IPA
社会基盤センター DX推進部
運営・経営DX推進グループ
主任 池元 貴哉さん

知らなきゃ、次のアクションも見えてこない！ 把握していますか？ 自社の“DXレベル”

健康診断で自分の体を定期的にチェックするのはセルフケアの基本——。DXにおいても自社のレベル（成熟度）を定期的に測ることは次のステップに進むために必要な施策です。DXはこれからという企業にとっても、すでに取り組んでいる企業にとっても、強い味方となるDX推進の自己診断ツール「DX推進指標」についてIPAの担当者に聞きました。

「経営」と「IT」の観点で 定性指標と定量指標を算出

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は企業の喫緊の課題です。経済産業省のガイドラインによれば、DXとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とされています。

これが進まなければ、「2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性がある」と、経済産業省は2018年9月公開の「DXレポート」で指摘。崖から落ちるように洩

汰される可能性もあるという、いわゆる「2025年の崖」問題として警鐘を鳴らしています。DX推進に手をこまねいている余裕はないのが実情です。とはいえ、「何から手を付けばよいかわからない」という声、あるいは「取り組みは始めたけれど、自社のDXレベルがわからない」と不安や迷いを訴える声も少なくないようです。

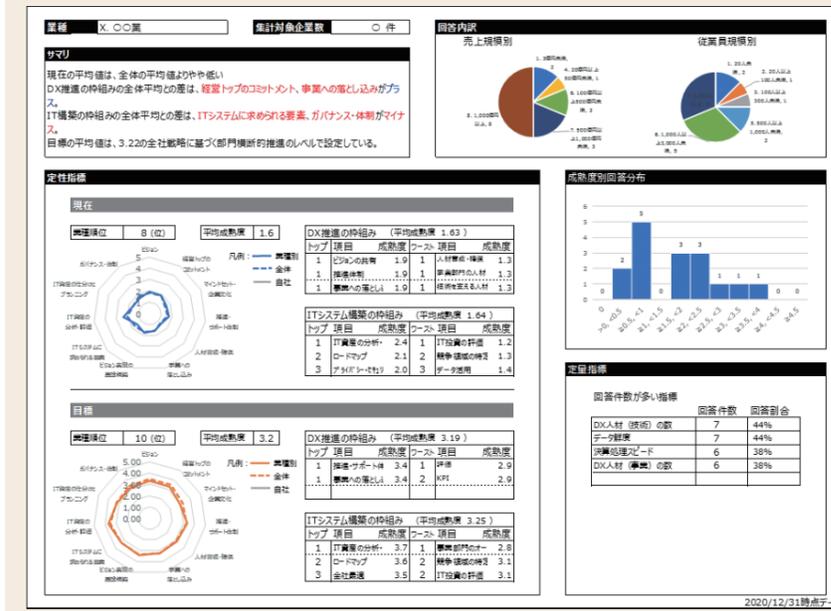
こんなときに活用したいのが、自社のDXレベルを自己評価し、他社との比較分析もできる「DX推進指標」です。2019年に経済産業省が策定しました。IPA社会基盤センターの池元貴哉さんによれば、この指標は「経営者や社内の関係者が自社の取り組みの現状や、あるべき姿と現状とのギャップ、目標に

向けた対応策について認識を共有し、必要なアクションを取っていくための気づきの機会を提供してくれるもの」。いわば“DX視点での健康診断”なのです。

DX推進指標は「DX推進のための経営のあり方、仕組みに関する指標」と「DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築に関する指標」という、経営とITの2つの観点で診断します。

それぞれの観点には定性指標と定量指標があります。定性指標は経営者が答えるキークエスションと、経営陣が事業部門やDX部門、IT部門などと議論しながら回答するサブクエスションで構成され、「レベル0(未着手)」「レベル1(一部の散発的実施)」「レベル2(一部の戦

図表 IPAから企業に提供されるベンチマークの一例



自己診断結果をIPAの「DX推進ポータルサイト」から提出すると、業種や従業員数、売上規模といった切り口ごとにベンチマーク(分析結果)が提供される

略的実施)」「レベル3(全社戦略に基づく部門横断的実施)」「レベル4(全社戦略に基づく持続的実施)」「レベル5(グローバル市場におけるデジタル企業)」の6段階で評価します。

定量指標は、自社がDXによって伸ばそうとしている課題を選んで評価するのですが、これが中長期的にDXの進捗管理を行う際の指針にもなります。「例えば、製品開発スピードや企業全体に占めるデジタルサービスの割合などを測定しやすくなります」と池元さん。

これらの自己診断を行うためのフォーマットはIPAのウェブサイト^{※1}で公開されています。また、自己診断結果をIPAの「DX推進ポータルサイト」^{※2}から提出すると、業種や従業員数、売上規模といった切り口ごとにベンチマーク(分析結果)が提供され、業種や規模、従業員数などのカテゴリごとに他社とのDXレベルを比較した現在の位置づけが把握できるというわけです。ベンチマークは1~10月に提出されたデータによる速報版がその年の

11月頃、1~12月のデータによる確報版が翌年2月頃に提供されます。さらに、より詳細な分析や示唆も交えた「分析レポート」が毎年公開され、自己診断を提出した企業全体の傾向やDX先行企業の特徴を読み解くことができます。

DX先行企業は 経営指標がIT指標より高い

2019年(248件)のDX推進指標の現在値の平均は1.43で、2020年(305件)は1.60。全体の伸びは0.17ですが、自己評価を2年連続提出している86社に関しては0.23上昇しているようで、DXレベルの着実な上昇が見て取れます。

「数値、つまりDXレベルをひとつ上げるには大変な努力が必要で、微増ながらも上昇していることは非常に大きな意味があります。裏を返せば、レベルをひとつ上げるには時間も予算も人手も必要ということですから、未着手の企業はすぐ取り組みを始めた方がよいでしょう」と池元さんは訴えます。

また、現在値の平均が3以上のDX先行企業(26社)は、経営視点指標がIT視点指標より高い傾向にあるとか。全体平均とは逆の傾向が見られるそうです。

「DXという業務をデジタル化すればよいとか、IT部門に任せておけばよいと思われがちですが、肝心なのはデジタル技術を活用して会社の変革を導くこと。DX推進には経営と各部門が一体となった全社的取り組みが不可欠です。先行企業の数字にはそうした経営層の危機意識が反映されているのでは」と池元さんは見えています。

もうひとつ注目したいのが、DX認定を取得している企業は、DXレベルでも高水準を示しているという事実です。DX認定制度は、DXを推進している、あるいはその準備が整っている企業を経済産業省が認定する仕組みで、2020年に自己診断を提出した企業のうち33社を分析しています。全体平均1.60に対し、この33社の平均は2.71で、その差は明らかです。

DX認定を受けるには8つの認定基準を満たす必要があり、その取り組みを通じてDXレベルも向上すると推測されます。DXの進捗度合いを推進指標で掴みつつ、取り組みの成果をDX認定で外部に示すといった具合に、両制度を上手に活用したいものです。

「DX推進には経営層を含む関係者間で課題意識を共有することが重要です。健康診断と同じように、毎年継続してDXレベルや進捗を測ることが望まれます。これからDXに着手する企業には初めの一步として、すでに取り組んでいる企業には進捗を把握するためのツールとしてぜひご活用ください」

※1 <https://www.ipa.go.jp/kc/info/dxpi.html>
※2 <https://dx-portal.ipa.go.jp>

経営と各部門が一体となった全社的取り組みが不可欠



DX先行企業は 経営視点指標が高い！

DX推進指標自己診断結果の「分析レポート」(2020年版)では、DX先行企業は経営視点指標がIT視点指標よりも高いことが明らかになっています。

(参考資料) DX推進指標 自己診断結果 分析レポート(2020年版)
https://www.ipa.go.jp/files/000091505.pdf

分析対象

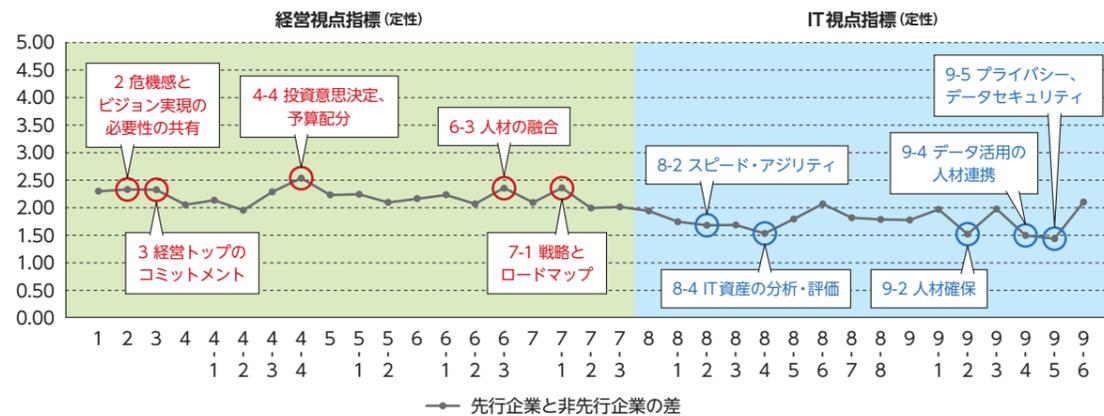
2020年1月1日から
2020年12月31日までに
DX推進指標の
自己診断結果を受領した

305件 (●先行企業:26社
●非先行企業:279社)

図表1 先行企業と非先行企業の現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均			目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
先行企業	26	3.45	3.54	3.35	4.55	4.63	4.46
非先行企業	279	1.43	1.32	1.56	3.08	3.03	3.15

図表2 先行企業と非先行企業の各指標における現在値の平均の差



先行企業では経営視点指標における現在値の平均はIT視点指標における現在値の平均よりも高く、非先行企業ではその逆となっています(図表1)。また、先行企業と非先行企業の現在値を項目ごとに比較すると、経営視点指標の項目である「2 危機感とビジョン実現の必要性の共有」「3 経営トップのコミットメント」などが他の項目の差と比べて大きくなっています(図表2)。このことから先行企業の重点的な取り組みが経営視点指標のレベル(成熟度)に反映されていると考えられます。

DXを推進するには、
経営者のビジョンやコミットメントが重要です。

計画的な対応を！

2022年6月16日(日本時間)に IEサポートが終了します

IEは利用不能に。 ブラウザの乗り換えを

主要なウェブブラウザのひとつ、Microsoft「Internet Explorer」(以下、IE)が2022年6月16日(日本時間)にサポートを終了します。

対象はIE11のデスクトップアプリケーションで、例えばWindows 10のデスクトップ版IEやIoTにインストールされたIEは当該日を過ぎると起動できなくなり、代わりにMicrosoft Edgeが起動するように変更されます。また、IEの利用を前提としたコンテンツ(以下、IEコンテンツ)はIEで閲覧できなくなります。

サポート終了までに必要な対策について、IEコンテンツの「利用者」と「提供者」それぞれで見ていきましょう。

利用者は、①一般ユーザー(一般的なウェブコンテンツ利用者)、②組織の従業員(業務用コンテンツ利用者)に分けられ

ますが、基本の対策は同じです。サポート終了後も継続利用する場合の代替手段としてはMicrosoft Edgeの「IEモード」を利用すること。ただ、業務用端末は環境や設定によって利用できないことも考えられるため、組織の従業員は情報システム担当者などにIEモードを利用できるか確認しておきましょう。もっとも、IEモードも2029年でサポートが終了し、その後はIEコンテンツを閲覧できなくなります。となると、Mozilla「Firefox」やGoogle「Chrome」、「Microsoft Edge」など長期的にサポートを受けられるブラウザに乗り換えることが有力な選択肢といえそうです。

継続して提供するなら コンテンツを改修

利用者より踏み込んだ対策が求められるのがIEコンテンツ提供者です。顧

客向けウェブサイト(BtoB/BtoC)を運営するウェブサービス事業者や、自社従業員向けポータルサイトを管理する情報システム担当部門などが該当します。サポート終了と同時にIEコンテンツの提供を終える場合はともかく、継続する場合は、IEコンテンツをウェブ標準仕様に基づいたコンテンツに改修する必要があります。こうすることでIE以外の一般的なブラウザでも閲覧できるようになります。規模の大きなコンテンツでは外部に開発や運営を委託しているケースもあるでしょう。一部にIEコンテンツを含むページがないかも確認しておきたいものです。

コンテンツ改修には調査、計画立案、プログラムの改修・動作確認、移行といった作業が伴い、実現には時間も労力もかかります。IEのサポート終了までに改修・移行が済めばベストですが、間に合わない場合は従来のIEコンテンツをMicrosoft EdgeのIEモードで閲覧するよう周知するなど、利用者に向けた配慮が必要です。特に組織の情報システム部門では、業務に支障を来すことのないよう、従業員に対するアナウンスの徹底が求められます。

IEコンテンツの利用者と提供者がとるべき対策一覧

利用者	組織の従業員	提供者
一般ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ● Microsoft EdgeのIEモードを利用(ただし、これも2029年にサポート終了)。 ● サポートが切れないブラウザ(FirefoxやChromeなど)に乗り換える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員に周知する。 ● サポート終了と同時にコンテンツ提供を終了する選択肢もある。 ● 継続してコンテンツを提供する場合は改修が必要。 ● 改修が間に合わない場合は利用者に周知。
組織の従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本は上記(一般ユーザー)と同じ。 ● 業務用端末でIEモードが利用できるかについて、情報システム担当部門などに確認しておく。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本は上記(組織の情報システム担当部門)と同じ。 ● 大規模サイトなど外部が開発・運営している部分にIEコンテンツを含むページがないか注意を払う。

+ 対策のポイント +

- 1 IE利用者はIE以外のブラウザに乗り換える。
- 2 コンテンツ提供者は、IE以外のブラウザでも利用できるように改修する。
- 3 IEコンテンツを含むページがないか確認する。
- 4 利用者への対応方法の周知を図る。

もっと詳しく知りたい方は… https://www.ipa.go.jp/security/announce/ie_eos.html

セキュリティのすゝめ

02

Theme

IEサポート終了による影響と対策

「ISMAPクラウドサービスリスト」15サービスを掲載中

「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」は、政府が求めるセキュリティ要求を満たすクラウドサービスの評価・登録によって政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度です。本制度に登録されたサービスは「ISMAPクラウドサービスリスト」に掲載しています。

クラウドサービス事業者は、自社サービスを登録することによって要求する基準に基づいたセキュリティ対策を実施していることを客観的に示すことができます。民間企業でも、本リストを参照することでセキュリティに配慮したクラウドサービスの円滑な導入が期待できます。

<https://www.ismap.go.jp/csm>

● ISMAPクラウドサービスリスト (今年7月末時点で15サービスを掲載)

サービス名	事業者名
OpenCanvas (IaaS)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud	富士通株式会社
Apigee Edge	Google LLC
Google Cloud Platform	
Google Workspace	
Salesforce Services	株式会社セールスフォース・ドットコム
Heroku Services	
Amazon Web Services	Amazon Web Services, Inc.
NEC Cloud IaaS	日本電気株式会社
KDDIクラウドプラットフォームサービス	KDDI株式会社
Oracle Cloud Infrastructure	Oracle Corporation
Microsoft Azure, Dynamics 365, and Other Online Services	日本マイクロソフト株式会社
Microsoft Office 365	
エンタープライズクラウドサービス/ エンタープライズクラウドサービスG2/ フェデレーテッドポータルサービス	株式会社日立製作所
Cisco Webex	Cisco Systems, Inc.

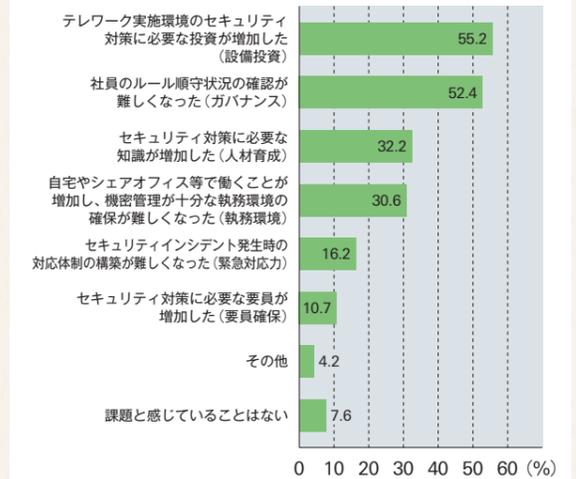
「情報セキュリティ白書2021」を発行

本書は2020年度の国内外のサイバー脅威や政策の動向、対策状況といったセキュリティ事情を網羅的にまとめたものです。今版では、コロナ禍で導入が加速したテレワークの情報セキュリティにも着目し、VPN[※]製品の脆弱性やテレワーク端末などを狙った攻撃事例、組織・個人が行うべき対策などを紹介しています。また、業務のデジタル化に伴い重要性が高まっている技術情報や顧客情報などの営業秘密保護に関する動向のほか、セキュリティ対策の規格・フレームワークとして世界的に高い評価を受けているNIST(米国国立標準技術研究所)発行の情報セキュリティ関連文書やNISTの活動内容・最新動向なども初めて取り上げています。

※外部の脅威から社内ネットワークを保護する仮想プライベートネットワーク。

<https://www.ipa.go.jp/security/publications/hakusyo/2021.html>

● テレワーク実施時のセキュリティ上の課題(複数回答)



「情報セキュリティ白書2021」P216より

情報処理技術者試験などの受験手数料を改定

2016年度から5,700円とされていた情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験の受験手数料が、「情報処理の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(2021年7月16日閣議決定)」により7,500円に改定されました。

近年の試験問題の印刷・運搬費用、会場借料等の値上がりや、試験会場における新型コロナウイルス感染症対策の実施、一部試験区分のCBT化などの状況を踏まえた今後の安定的な試験制度の運営を目的にしたものです。

各試験の適用時期は右記のとおりです。なお、CBT方式で実施する試験区分の令和3年度試験(2022年3月31日まで実施)については経過措置が適用されます。

<https://www.ipa.go.jp/about/press/20210716.html>

● 受験手数料の改定のご案内

改定前	改定後
5,700円	7,500円

情報処理技術者試験は消費税込み
情報処理安全確保支援士試験は非課税

受験手数料改定の適用時期	対象試験区分(実施予定時期)
令和3年度 秋期試験から適用	筆記により実施する試験区分 <ul style="list-style-type: none"> ● 応用情報技術者試験(春期・秋期) ● ITストラテジスト試験(春期) ● システムアーキテクト試験(春期) ● プロジェクトマネージャ試験(秋期) ● ネットワークスペシャリスト試験(春期) ● データベーススペシャリスト試験(秋期) ● エンベデッドシステムスペシャリスト試験(秋期) ● ITサービスマネージャ試験(春期) ● システム監査技術者試験(秋期) ● 情報処理安全確保支援士試験(春期・秋期) ● CBT方式で実施する試験区分の特別措置試験(春期・秋期)
2022年4月から 実施する試験に適用	CBT方式で実施する試験区分 <ul style="list-style-type: none"> ● ITパスポート試験(随時) ● 情報セキュリティマネジメント試験(上期・下期) ● 基本情報技術者試験(上期・下期)

Just Information

10月11日(月) 11:00~15:00

「IPAデジタルシンポジウム ~ DX:その一歩を踏み出そう~」開催!

2021年10月10日(日)・10月11日(月)はデジタルの日。IPAは11日に無料オンラインイベントを開催します。デジタルを体感し、産・官・学の有識者とともに、デジタル変革に必要な戦略・技術・人材を考え、DX実践の第一歩を踏み出しましょう。

ここがポイント!

【キーノートセッション】

- ▶ デジタル庁・経済産業省からのメッセージ
- ▶ 「いまこそ知りたいDX戦略」著者・石角友愛氏の基調講演
- ▶ IPA理事長・富田達夫、デジタルリテラシー協議会協議委員の草野隆史氏、松尾豊氏、西山圭太氏、そして安宅和人氏によるパネルディスカッション

【マルチトラック分科会】

- ▶ DX・人材・セキュリティを複合的に考えるテーマ別セッション

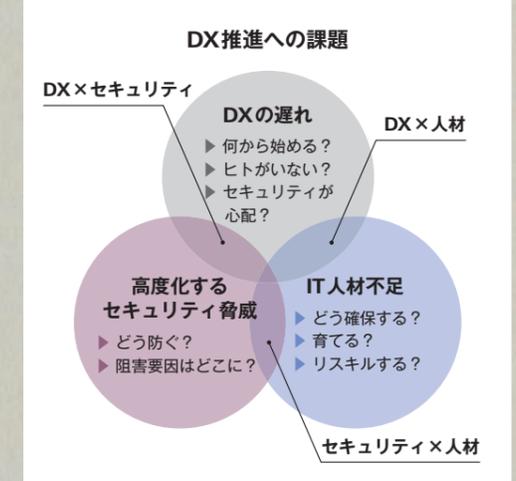
【バーチャル展示スペース】

- ▶ IPAの取り組みを紹介する3Dコンピューターグラフィックスブース

こんな人におすすめ!

「デジタル化・DXを推進したいけど、何をどこから始めたら?」「セキュリティは大丈夫?」「どこにそんな人材が?」……。そんな疑問を抱えながらDXに取り組む企業の経営層・事業部門の皆様におすすめです。首都圏以外の地域からもリアルタイムでご参加いただけます。

- イベントの詳細・お申込み方法などはIPAウェブページでも確認できます。



目指せ！情報処理のエキスパート！！

国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～

ITパスポート試験(iパス)は、IT社会で働くすべての社会人が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

問1 ストラテジ系【令和3年度・問26】

企業の人事機能の向上や、働き方改革を実現することなどを目的として、人事評価や人材採用などの人事関連業務に、AIやIoTといったITを活用する手法を表す用語として、最も適切なものはどれか。

- ア e-ラーニング イ FinTech
- ウ HRTech エ コンビテンシ

問2 マネジメント系【令和3年度・問46】

システム要件定義で明確にするもののうち、性能に関する要件はどれか。

- ア 業務要件を実現するシステムの機能
- イ システムの稼働率
- ウ 照会機能の応答時間
- エ 障害の復旧時間

問3 テクノロジ系【令和3年度・問68】

全ての通信区間で盗聴されるおそれがある通信環境において、受信者以外に内容を知られたくないファイルを電子メールに添付して送る方法として、最も適切なものはどれか。

- ア S/MIMEを利用して電子メールを暗号化する。
- イ SSL/TLSを利用してプロバイダのメールサーバとの通信を暗号化する。
- ウ WPA2を利用して通信を暗号化する。
- エ パスワードで保護されたファイルを電子メールに添付して送信した後、別の電子メールでパスワードを相手に知らせる。

正解：問1ウ 問2イ 問3ア

IPAの事業領域

情報セキュリティ対策の実現

- 社会を守る
- 対策を促す
- 安全を担保する

IT人材の育成

- サイバーセキュリティ人材を育てる
- ITイノベーション人材を磨き上げる
- IT人材の知識・スキルを認定する

IT社会の動向調査・分析・基盤構築

- IT社会の動向調査・分析、情報発信
- IoT製品・システムの安全性・信頼性を確保する
- 地域における取り組みの支援
- データ利活用を促進する
- スキル変革の推進

「IPA NEWS」定期送付のお申込み、送付先の変更は、下記のメールアドレスにご連絡くださいますようお願い致します。
メール pr-inq@ipa.go.jp

IPAのSNS公式アカウント、メールニュースの配信登録はこちら

   <https://www.ipa.go.jp/>

本誌に記載の製品名、サービス名などは、IPAまたは各社の商標もしくは登録商標です。



独立行政法人 情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

